

新編

年次報告書

1966年度

琉球水道公社

年次報告書

1966年度

琉球水道公社

琉球水道公社

琉球米国民政府補助機関

沖縄那覇市中央郵便局私書箱375

1966年9月19日

琉球列島米国民政府

民政官

ジェラルド・ワーナー閣下

琉球水道公社の1966会計年度（自1965年7月1日至1966年6月30日）
の年次報告書を提出いたします。

本報告書の第1節では同年度における公社の諸活動を回顧し、第2節
では公認会計士による監査報告書および財務諸表を呈示してあります。

理事長 *Harinton W. Cochran*
陸軍大佐ハリントン W. コ克蘭

総裁

大浜博貞

目 次

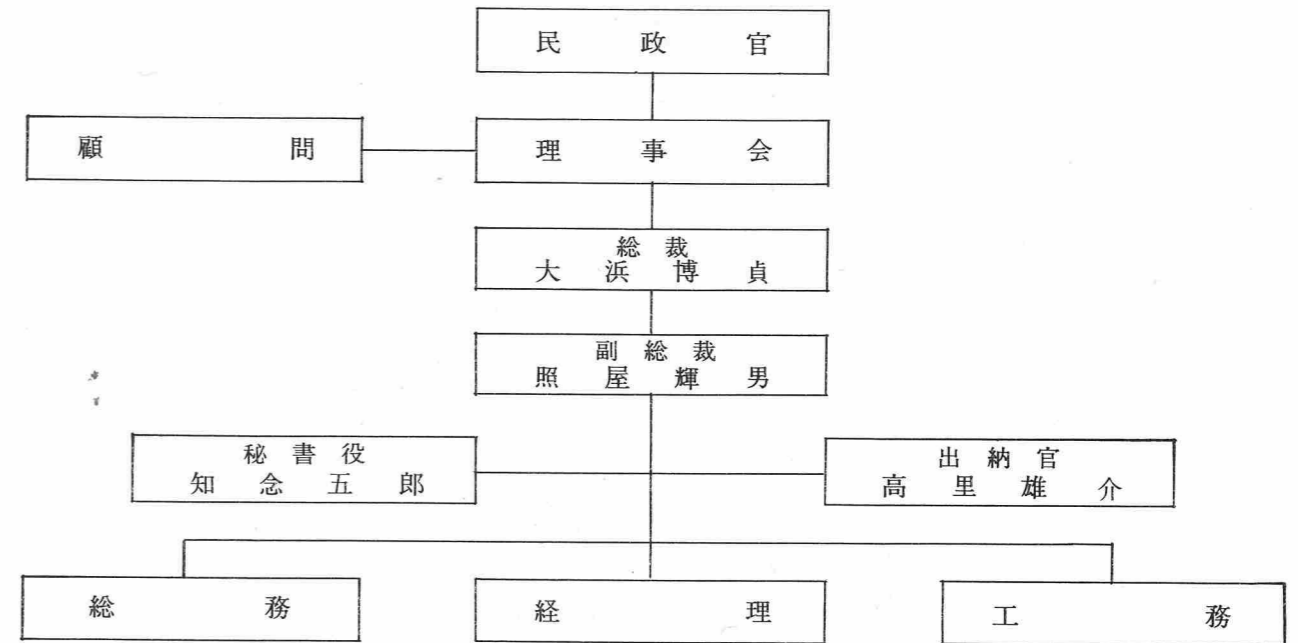
	頁
送付書簡	iii
目 次	v
写真索引	vi
機構図と理事会	vii
全島統合上水道略図	viii
琉球水道公社の概要	x
報 告	1
I 1966年度の回顧	1
1. 概要	1
2. 運営	1
全島統合上水道の運営	1
水の売上	2
小口需要者の移管	3
水道事業会計制度の採用	3
職員の訓練開発計画	3
米国水道協会への加入	4
3. 設備投資計画	4
新規契約工事	4
完了した設計又は調査	5
進行中の建設工事	6
設計又は研究調査中の諸計画	8
1966年度の民政府一般資金による諸計画	9
1967年度に期待される資本増加	9
II 財務報告書	10
1. 公認会計士の監査報告書	12
2. 比較貸借対照表	13
3. 比較損益および剰余金計算書	14
4. 財務諸表脚注	15

写真索引

	頁
1. 全島統合上水道略図.....	viii
2. 理事会全景.....	x
3. マクギファート米陸軍次官による小切手贈呈.....	xi
4. 民政官による新総裁の任命.....	1
5. 天願ダムの全景.....	5
6. 石川浄水場の配水池.....	6
7. 1千万ガロン那覇貯水タンク.....	7
8. 36インチパイプの敷設工事.....	7

琉球水道公社機構図

(1966年6月30日現在)



理事会



理事長
H.W.コ克蘭大佐



理事
パーカー・フレデリックス中佐



理事
小波蔵 政光

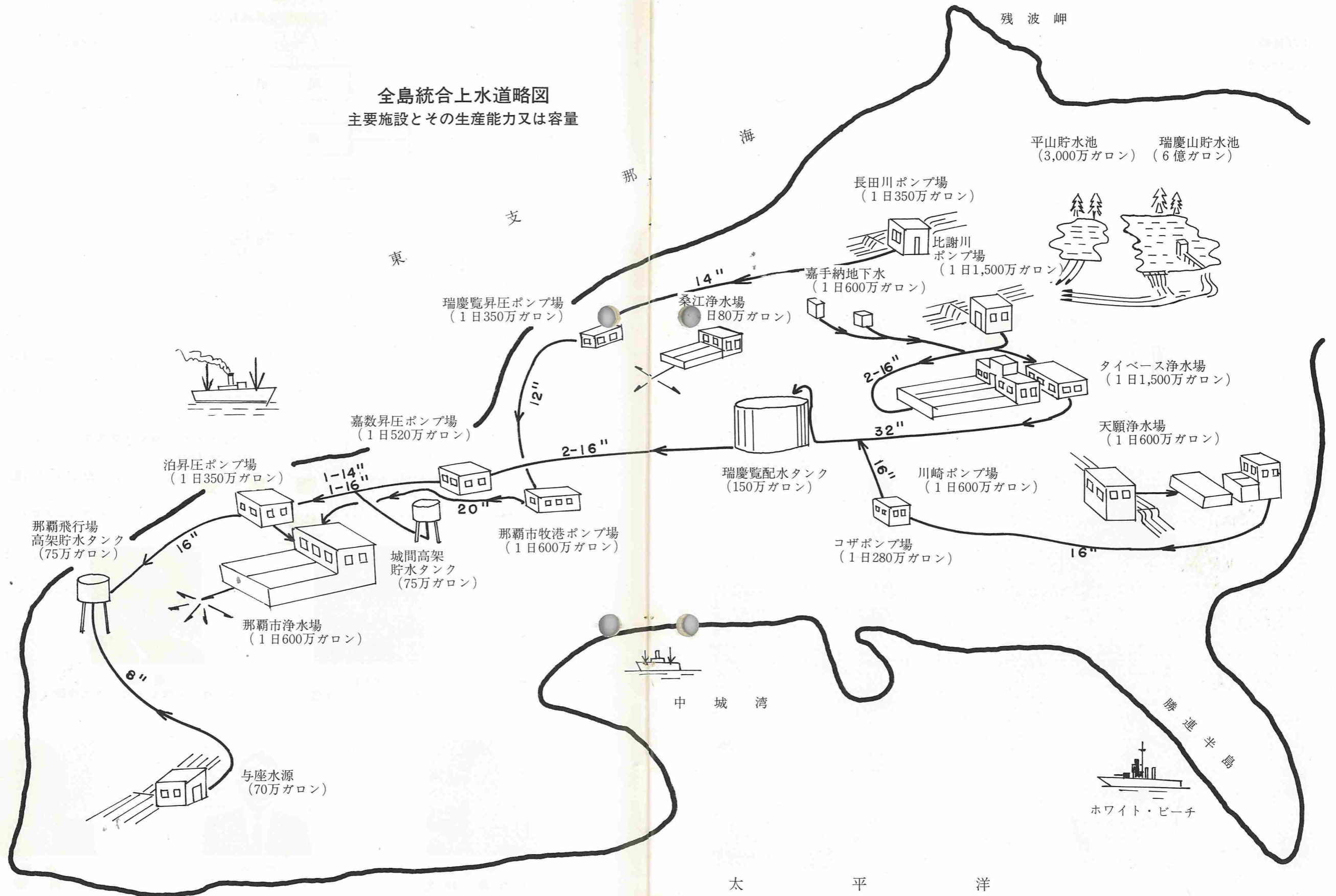


理事
宝村 信雄



理事
大浜 博貞

全島統合上水道略図
 主要施設とその生産能力又は容量



琉球水道公社の概要

設立および目的 琉球水道公社は、琉球住民の使用と利益および産業開発に必要な安全かつ十分な水を供給する目的をもって、高等弁務官布令第8号により1958年9月4日琉球列島米国民政府の補助機関として設立された。

業務の範囲 琉球水道公社は、その目的を達成するため次のような権限が与えられている。

1. 水を生産、購入し、これを琉球列島民政官が認可した料率で一般消費者に供給販売すること。
2. 取水、浄水、送水、配水およびその販売をするため、琉球列島において飲料水の生産に必要な財産および施設を取得し、維持しかつ運営すること。
3. 琉球列島において貯水施設を含むダム、ポンプ場、浄水場、送水管および附帯施設を取得し、ま

たは建設すること。

4. 水道管を連結することによって諸給水施設を1つ又はそれ以上の上水道系統に統合すること。

管理および業務の運営 公社の管理権は民政官によって任命された5名からなる理事会に付与されている。現在理事は、米国民政府、琉球水道公社、琉球政府、在琉米陸軍および琉球開発金融公社職員の中から選任されている。

公社の日常業務は、理事を兼ねている総裁の直接監督のもとに1966年6月30日現在25名を数える琉球人職員によって運営されている。

全島統合上水道 全島統合上水道は沖縄住民の主要給水源である。この施設は在琉米陸軍および公社所有の施設からなり現在、在琉米陸軍が

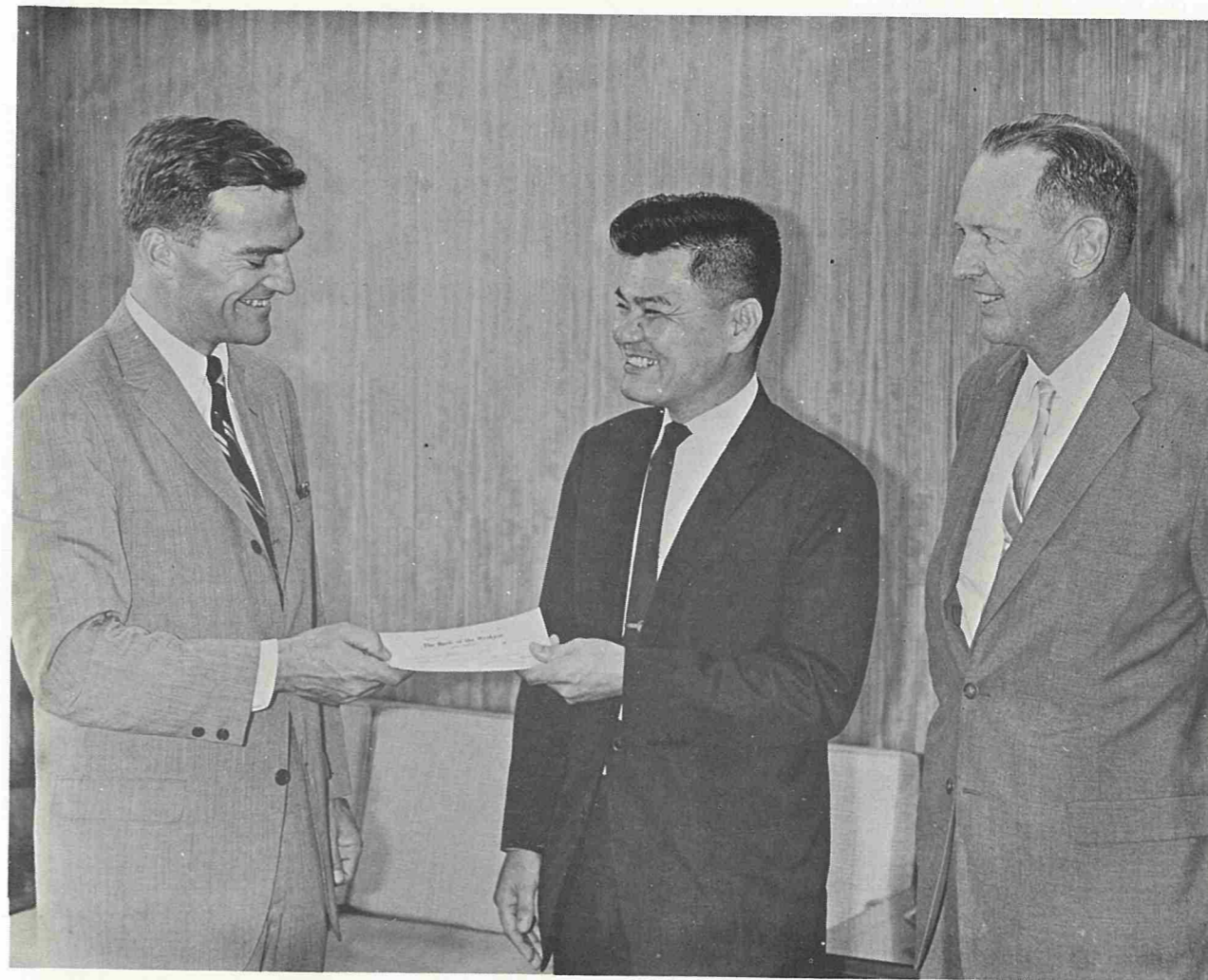


開会中の公社理事会

運営している。公社は那覇市を含む最も人口の密集した中南部の11ヵ市町村の需要をみたすために、運営協定にもとづいて在琉米陸軍から浄水を原価で購入している。

現在1日平均25,000,000ガロン、最大27,000,000ガロンをこえる浄水能力をもつこの施設は、目下公社の水道基本計画の下にその資金によって急速な拡張工事が進められている。1966年6月30日現在で公社がこの上水道施設に投下した資本は総額9,800,000ドルにのぼり、数年後には20,000,000ドルを超える予想である。

財政 琉球水道公社の設備投資の資金源は琉球列島米国民政府一般資金、米国民政府割当資金（陸軍の琉球列島行政管理資金）および公社の利益剰余金の3つである。そのうち、琉球列島米国民政府一般資金および米国民政府割当資金が公社の主要資金源を構成し、両資金からの拠出額は1966年6月30日現在それぞれ12,494,000ドルおよび6,000,000ドルに達している。利益剰余金は1966年6月30日現在2,600,000ドルになっているが、公社の基本政策として利益剰余金はすべて既存施設の拡張改良および将来の需要増大に應ずるための新しい水源開発等に再投資されることになっている。



1966年6月28日デービッドE.マックギファート陸軍次官（左）は統合水道施設の水道基本計画諸工事のため3,300,000ドルの小切手を大浜琉球水道公社総裁（中央）に贈呈した。贈呈にはワーナー民政官が立会った。これで米政府一般資金から公社の水道基本計画のための1966会計年度分の総額3,326,000ドルが全額拠出されたことになる。

I 1966年度の回顧

1. 概要

1966年度は琉球水道公社が業務を開始して8年目にあたる。本年度は新しい経営陣が公社の運営に当たったが、業務の能率的かつ効果的な運営を期するため、従業員の資質向上ならびに経理、総務関係の内部手続の簡素化を主眼とした種々の経営改善策を実施して内部体制の強化が行なわれた。

公社は1966年度にその水道基本計画にもとづく設備投資計画を継続実施するため、公社の最も大きな資金源である琉球列島米国民政府一般資金から4,000,000ドルの追加資金を受けた。本年度は、4件の建設工事が契約され、11件の設計又は研究調査が完了した。なお新規契約の4件を含む10件の建設工事は、13件の設計又は研究調査中の事業とともに順調に進捗した。このようにして琉球水道公社が既存施設の拡張、改良および新しい水源開発などに支出

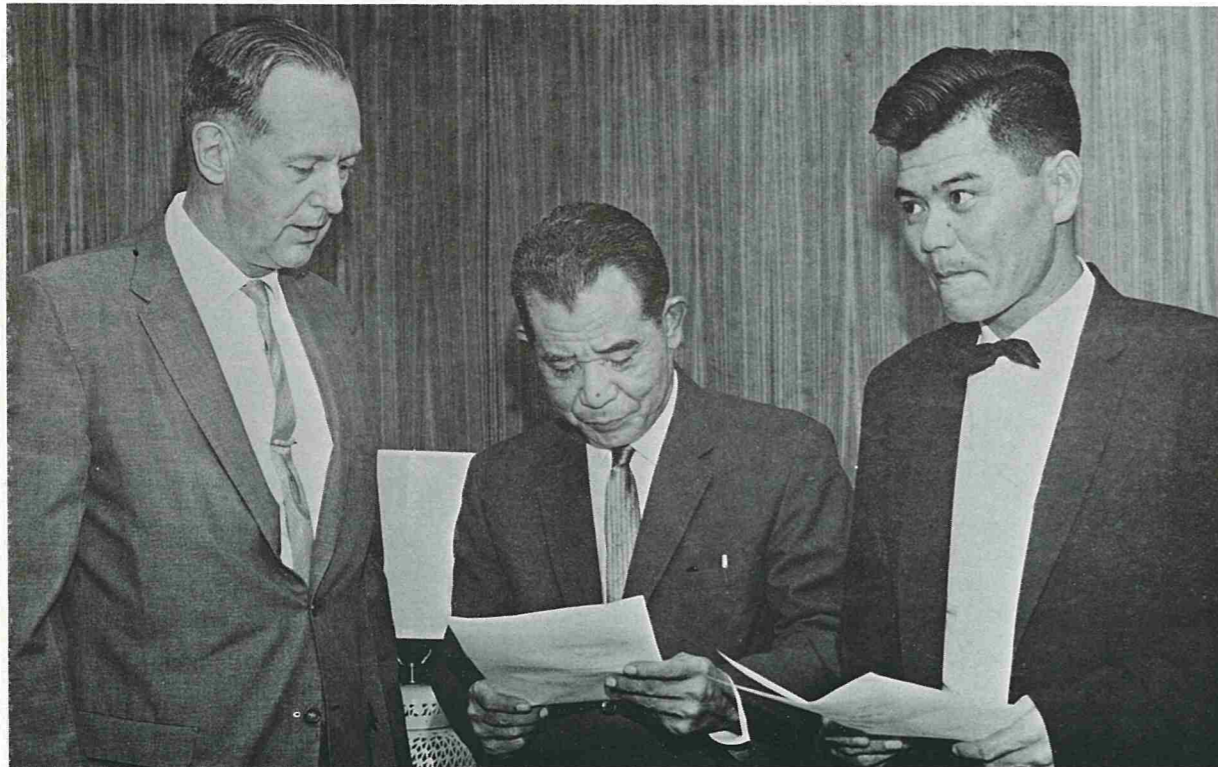
した資金は1966年6月30日現在9,800,000ドルに達した。

琉球における生活水準の向上と急速な経済成長を反映して1966年度における公社の市町村その他の需要者に対する販売水量は4,458,000,000ガロンに増加し前年度に比較して20パーセントの増加を示した。

2. 運営

1965年8月1日付で前総裁屋田甚助氏は琉球電力公社総裁に転出し、大浜博貞副総裁が当公社の総裁に昇任した。公社の副総裁には同日付で琉球開発金融公社調査部長照屋輝男氏が任命された。

全島統合上水道の運営 全島統合上水道は、在琉米陸軍および公社のもつ施設からなっている。在琉



7月26日ワナー民政官（左）は琉球電力公社および琉球水道公社の新総裁を任命した。1965年8月1日付で水道公社総裁屋田甚助氏（中央）は琉球電力公社の、又琉球水道公社副総裁大浜博貞氏（右）は水道公社の新総裁にそれぞれ任命された。

米陸軍は、1958年5月15日両者の間で締結された運営協定にもとづいて、この全島統合上水道の運営および維持管理の全責任をもち、市町村その他の民間需要をみだすに必要な水量を原価で公社に供給することになっている。1966年度における全島統合上水道の生産水量は総計8,900,000,000ガロン（8,100,000,000ガロンの浄水と800,000,000ガロンの原水）で、そのうち4,500,000,000ガロン（3,700,000,000ガロンの浄水と800,000,000の原水）の水を公社に供給した。

水の売上 1966年度において公社は、11カ市町村、2つの貸住宅会社および200軒余の小口需要者に対し3,684,000,000ガロンの浄水を、又那覇市に対し泊浄水場の原水需要を補足するために774,000,000ガロンの原水を供給した。下の表は65、66両年度における公社の需要者別の水の販売量を比較したもので次頁の図表は1960年度から1966年度までの過去7年間における公社の水の販売量の推移を示したものである。

需要者別販売水量の比較

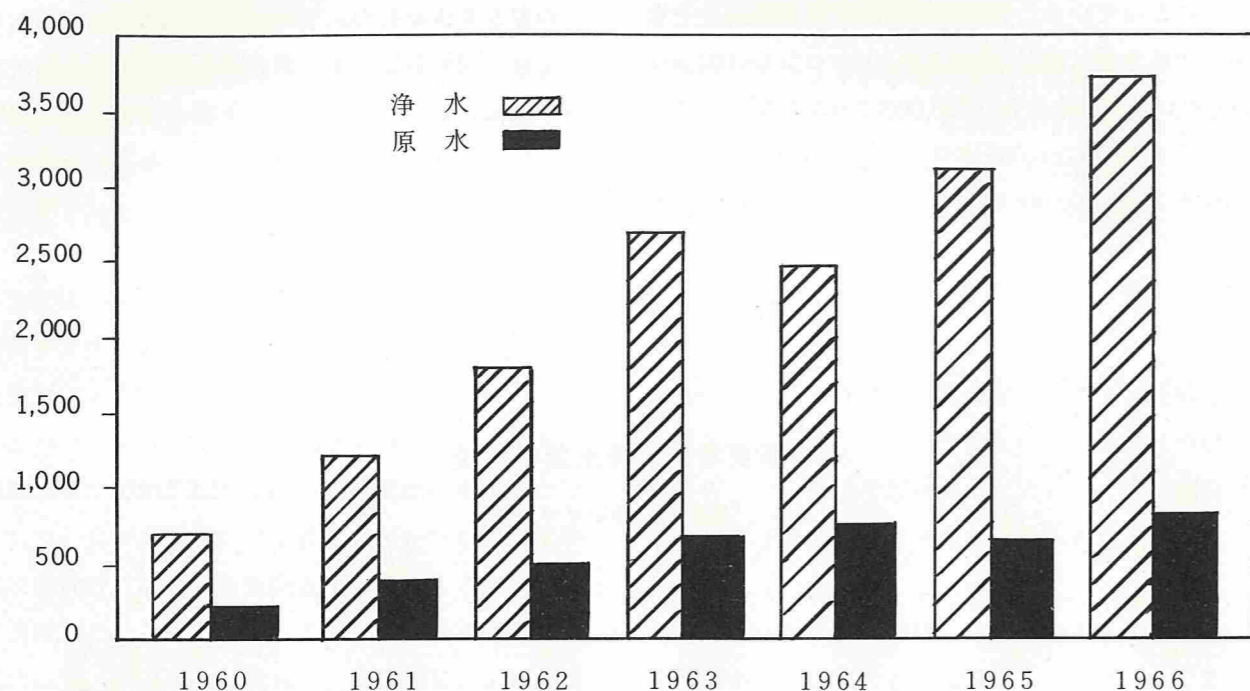
（単位は1,000ガロン）

浄水	1966年度	1965年度	対前年比 増(減)率 (パーセント)
市町村:			
那覇市	1,118,117	996,715	12
コザ市	647,723	520,206	25
宜野湾市	608,565	490,510	24
浦添村	425,689	335,458	27
美里村	192,707	165,466	16
具志川村	144,543	104,794	38
北谷村	124,497	92,278	35
嘉手納村	164,561	67,436	144
読谷村	104,109	67,016	55
北中城村	88,164	38,941	126
与那城村	7,932	5,882	35
小計	3,626,607	2,884,702	26
貸住宅会社	16,977	117,751	(86)
商業ならびに一般家庭	40,126	96,869	(59)
浄水販売量計	3,683,710	3,099,322	19
原水(那覇市だけ)	774,427	628,506	23
合計	4,458,137	3,727,828	20

年次別販売水量の推移

(1960年度 — 1966年度)

単位100万ガロン



小口需要者の移管 市町村独自の上下水道事業の発展を促し終局的には全島統合上下水道に統合するという公社の基本政策にもとづいて、琉球水道公社は本年度において1つの貸住宅会社と131軒の小口需要者を関係市町村に移管した。これで公社が直接給水している小口需要者は、1966年6月30日現在1つの貸住宅会社と95軒の小口需要者だけとなった。これらの残った小口需要者は、関係市町村による適切な給水態勢ができ次第早急に移管されることになっている。

水道事業会計制度の採用 公益事業における会計制度を統一することはその公共性からみて最も望ましいとの見地から、また沖縄本島における生産から卸販売までの上下水道事業運営を始める準備として、琉球水道公社では現行の会計制度を米国鉄道電気水道協会推薦の水道事業会計制度の線に沿って改め

ることに決定した。これに関連して、公社は経理職員1名を3ヵ月間ハワイに派遣して水道事業分野での会計組織および会計諸手続などの調査研究に当らせた。新しい会計制度の採用については、1966年6月30日現在既に作業が進められており、1967年度にはこれを完了する予定である。

職員の訓練開発計画 責任と業務量の増大に伴う公社機構の能率的効果的運営をはかるため、公社は職員の訓練計画を一段と強化した。1966年度には、土木技師1名、経理職員1名、秘書1名計3名の公社職員が3ヵ月から4ヵ月の期間ハワイの東西文化センター技術交流研修所で研修したが、もう1人の秘書も1966年6月30日現在同研修所で研修中である。公社の主任技師は、公益事業部門の国民指導員として米国の水道事業の実務面の視察研修のため3ヵ月間米国に派遣された。公社の秘書役は1966年

3月30日から4月8日まで日本のキャンプ座間で催された国際人事管理会議に出席した。これらの訓練計画はすべて琉球列島米国民政府が管理した。

この外、公社は勤務中又は勤務時間外の職場訓練を強化すると同時に職員各自による自己研修計画を奨励した。奨励策の1つとして、勤務時間後学校その他の教育施設で自分の仕事に直接役立つ科目または学科を満身に履修した職員に対しては、授業料、登録料などの費用を公社が負担することになっている。

米国水道協会への加入 公社は1966年1月テクニカル・サービス・メンバー (technical service member) として米国水道協会に加入した。米国水道協会への加入によって、水道技術ならびに水道事業運営面における進展について最新の情報の入手が可能になり、公社の今後の事務改善に役立つものと期待されている。

3. 設備投資計画

公社の設備投資計画は主として1962年度にできた水道基本計画にもとづいている。この計画は西暦2000年迄に予想される1日当たり約40,000,000ガロンの需要増をみたすため向う40年間を4期にわけて、豊富な北部水源の開発を意図したものである。

1966年6月30日現在、北部水源開発計画の第1期工事資金として20,016,000ドル、その他の施設の改良拡張資金として393,000ドル総計20,409,000ドルが設備資金として予算化されている。これを資金源別にみると琉球列島米国民政府一般資金から12,494,000ドル、米国政府割当資金から6,000,000ドル、1,915,000ドルが公社の利益剰余金となっている。

米国陸軍沖縄地区工兵隊長は、水道工事の設計および建設に関する琉球水道公社の契約官として、技術面の調査研究、建築設計士の指定、設計の選定、

入札案内および審査、工事契約および契約変更の勧告ならびに工事の監督および検収などを行う責任もっている。

新規契約工事 1966年度に、公社は次の4件の建設工事契約をした。

(1) 川崎原水ポンプ場改良工事

この改良工事は、おもに既設の14インチ原水送水管を新しい20インチコンクリート・シリンダー・パイプに切り換えるとともに、3基の既設ポンプを効率の高いポンプと取り換えるものである。契約は地元業者と1966年1月15日に結ばれ完成は1966年11月の予定である。

(2) 長田原水ポンプ場改良工事

工事契約は1965年8月17日地元業者と結ばれこの施設が完成すれば1日当たり1,500,000ガロン送水能力がふえることになり、那覇市への原水供給を1日当たり3,500,000ガロンまで増やすことが可能となる。工事完成は1966年8月の予定である。

(3) 5号線中部送水施設第1期および第2期工事

第1期工事は、5号線沿いの昇圧ポンプ場の設置、宜野湾市南上原近くの2,000,000ガロン貯水タンクの建設工事、5号線沿いの普天間交差点から34号線の交差点宜野湾市宇真栄原までの全長3.4マイルにおよぶ20インチパイプの敷設工事からなっている。

第2期工事は上記パイプの南端から1号線に至る全長7,000フィートにおよぶ20インチパイプの敷設工事となっている。工事完了は1967年5月の予定である。

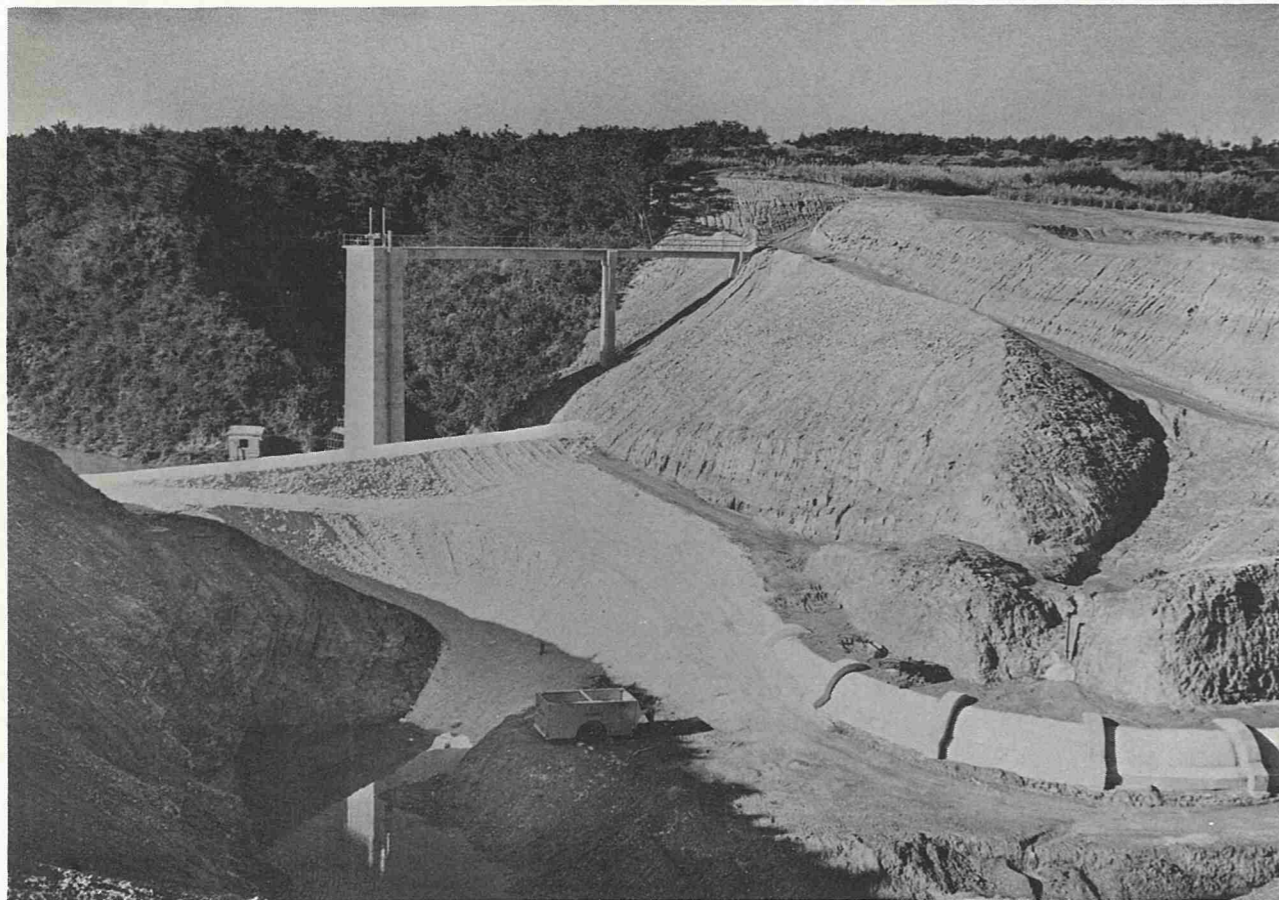
(4) 瑞慶山ダム第1次改良工事

この工事は、600,000,000ガロンの容量を有する既設ダムを右側ダム台壁の下流側前面に濾過層を建設し、台壁基礎へセメントモルタル注入をすることに

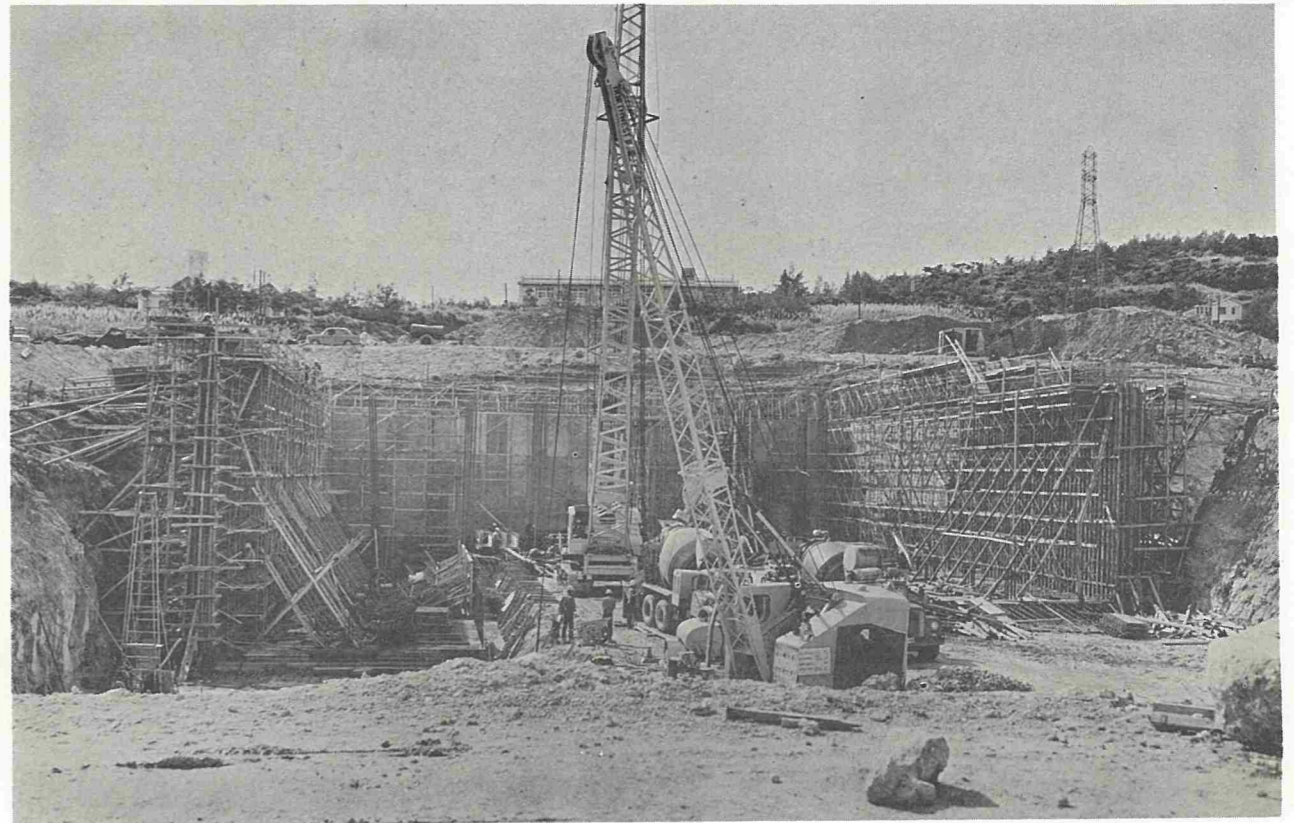
よって改良を加えるためのものである。工事契約は地元業者と1966年6月30日に結ばれ工事完了は1966年11月の予定である。

完了した設計又は調査 1966年度には、次の11件の設計または調査が完了した。

- | | |
|---|---|
| (1) 天願地下水源調査 | (5) 東部送水管44号線連結工事 |
| (2) 東部送水管路の昇圧ポンプ場調査(13号線と35号線、24号線と13号線、ならびに13号線と30号線交叉点付近) | (6) 与那原、知念間のパイプ敷設工事 |
| (3) 嘉手納、キンザーの地下水源調査 | (7) 瑞慶山ダム第1次改良工事 |
| (4) 中部送水施設、第1期および第2期工事 | (8) タイベース浄水場から嘉手納および読谷までの送水管敷設の調査 |
| | (9) 比謝川からタイベース浄水場までの30インチ原水管敷設とその付帯施設工事 |
| | (10) 西部貯水施設の建設工事、プラザーおよび34号線沿いに5,000,000ガロン貯水タンク各1基 |
| | (11) 北部水源開発第1期、ウフダム建設工事 |



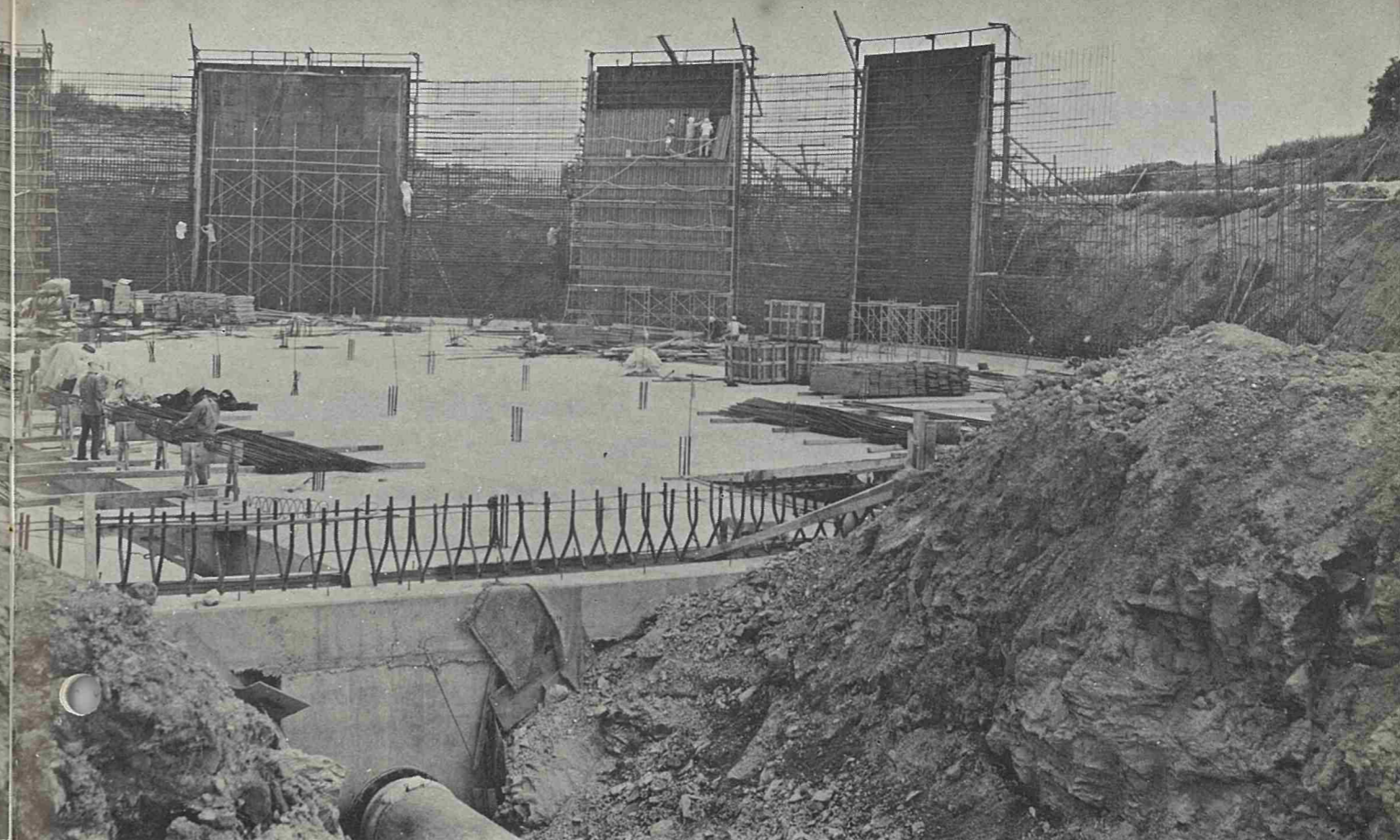
天願ダムの全景、水は完成している水門塔の高さまでためられる。



進行中の石川浄水場の一部、配水池。

進行中の建設工事 1966年6月30日現在新規契約工事を含めて10件の建設工事が進行中である。

	工事の進捗(パーセント)
(1) 天願ダム	59
(2) 石川浄水場	28
(3) 漢那から30号線までのパイプ敷設	20
(4) 30号線から那覇までのパイプ敷設	88
(5) 那覇の10,000,000ガロン貯水タンク	78
(6) 川崎原水ポンプ場の改良工事	0
(7) 5号線中部送水施設第1期および第2期工事	0
(8) 瑞慶山ダム第1次改良工事	0
(9) タイベース浄水場凝集攪拌池改良工事	85
(10) 長田原水ポンプ場改良工事	95



↑ 那覇市字上間に建設中の10,000,000ガロン貯水タンクの全景

← 36インチ送水パイプの敷設工事

36インチ送水パイプは那覇から石川浄水場を経て沖縄北部の漢那まで敷設される。



設計又は研究調査中の諸計画 1966年度末現在の諸計画が設計又は研究調査中である。

送水管敷設および付帯施設建設工事

- (1) 漢那ダムおよびポンプ場建設工事
- (2) キャンプハンセンダム、ポンプ場建設および送水管敷設工事
- (3) ウフから漢那までの送水管敷設工事
- (4) 石川浄水場施設の子備部品購入
- (5) 沖縄北部における水源開発と活用についての調査研究
- (6) 天願およびタイベースポンプ場の改良工事
- (7) タイベース浄水場から嘉手納、読谷までの

- (8) 西部貯水施設、34号線沿い5,000,000ガロン貯水タンク建設工事
- (9) 比謝川からタイベース浄水場までの30インチ原水管敷設および付帯施設建設工事
- (10) 嘉手納地下水源活用の研究調査
- (11) 瑞慶山ダム第2次改良工事
- (12) 第2・10,000,000ガロン那覇貯水タンク建設工事
- (13) 河川流量測定および水源踏査

1966年度の民政府一般資金による諸計画 1966年度に琉球列島米国民政府一般資金から割当てられた4,000,000ドルは、次の9つの工事計画に使われることになっている。

- (1) 34号線貯水タンクの設計および建設
- (2) 北部水源開発施設第1期工事(後期最終工事)
- (3) 北部水源開発施設第2期工事(前期工事)
- (4) 送水本管(中部送水施設第2期工事)の設計および建設工事。
- (5) 昇圧ポンプ場の設計

- (6) 既設送水施設の改良工事の設計
- (7) 与那原から知念までの送水管の敷設工事
- (8) 河川流量測定所の建設および運営
- (9) 石川浄水場施設の子備部品購入

1967年度に期待される資本増加 1967年度には琉球列島米国民政府一般資金から1,250,000ドルの資金供与が期待されている。この資金によって、北部水源開発計画第1期工事は実質的に完了することになるが、その一部は水道基本計画にもとづく第2期工事にも予算の許す範囲内で使われることになっている。

II 財務報告書

外間完和
公認会計士
沖縄那覇市寄宮314

監査報告書

琉球水道公社
理事会 殿

私は琉球水道公社の1966年6月30日現在の貸借対照表および同日をもって終了した事業年度の損益および剰余金計算書について監査を行った。私の監査は一般に公正妥当と認められた監査基準に準拠し公社の会計記録の試査ならびにその時の状況に照らして私が必要と認めた監査手続を含めて実施した。

私の意見では公社の貸借対照表、損益ならびに剰余金計算書は一般に公正妥当と認められた企業会計の基準に準拠しかつ前年度と同一の基準に従って適用されており、1966年6月30日現在の琉球水道公社の財政状態および同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認めた。前年度の財務諸表は他の独立した外部の会計士によって監査された。

沖縄、那覇
1966年8月15日

公認会計士

外間完和

琉球水道公社

比較貸借対照表

	6月30日現在	
	1966年	1965年
資産の部		
流動資産：		
現金（脚注2）		
一般資金	\$ 920,506.68	\$ 708,244.70
建設資金	13,220,471.44	13,647,105.13
売掛金その他	89,670.19	81,283.58
未収利息	345,232.99	227,465.41
資材（脚注3）	52,501.38	69,335.35
前払費用	17,024.75	10,257.36
流動資産合計	<u>\$ 14,645,407.43</u>	<u>\$ 14,743,691.53</u>
固定資産（脚注4および5）		
土地	\$ 9,407.91	\$ 9,407.91
償却資産	3,294,276.00	3,055,011.62
控除：減価償却引当金	(303,685.27)	(207,725.31)
建設仮勘定—基本計画工事	6,521,090.83	1,459,996.30
固定資産合計	<u>\$ 9,521,089.47</u>	<u>\$ 4,316,690.52</u>
資産合計	<u>\$ 24,166,496.90</u>	<u>\$ 19,060,382.05</u>
負債および資本の部		
流動負債：		
買掛金	\$ 82,928.01	\$ 66,067.25
未払金その他	138,578.73	2,222.12
預り保証金	1,795.00	3,465.00
流動負債合計	<u>\$ 223,301.74</u>	<u>\$ 71,754.37</u>
引当金：		
退職、給与その他の引当金	16,377.34	11,477.65
負債の合計	<u>\$ 239,679.08</u>	<u>\$ 83,232.02</u>
資本：		
資本金（脚注6）	\$ 21,288,318.21	\$ 17,288,318.21
利益剰余金	2,638,499.61	1,688,831.82
資本合計	<u>\$ 23,926,817.82</u>	<u>\$ 18,977,150.03</u>
負債資本合計	<u>\$ 24,166,496.90</u>	<u>\$ 19,060,382.05</u>

琉球水道公社

比較損益および剰余金計算書

	6月30日終了会計年度	
	1966年	1965年
売上（脚注7）	\$ 880,901.96	\$ 761,327.65
売上原価	461,915.95	420,599.48
売上総利益	<u>\$ 418,986.01</u>	<u>\$ 340,728.17</u>
営業経費：		
* 減価償却費（脚注4）	\$ 123,342.10	\$ 68,893.34
給料、賃金および諸手当	51,865.07	35,209.69
借地料	13,074.18	21,667.30
修繕維持費—事務用器具および運搬機具	2,111.26	3,881.01
水道施設維持費	4,104.38	2,341.77
一般事務用品費	1,809.96	1,395.16
監査手数料	1,000.00	1,000.00
通信費	894.17	936.48
保険料	1,487.07	881.77
研修費	131.64	880.07
光熱水道費	963.06	617.21
旅費	2,068.29	317.77
雑費	1,843.34	894.94
営業経費合計	<u>\$ 204,694.52</u>	<u>\$ 138,916.51</u>
営業利益	<u>\$ 214,291.49</u>	<u>\$ 201,811.66</u>
営業外収益：		
定期預金利息	\$ 720,124.29	\$ 395,724.27
雑収入	1,404.16	2,663.26
固定資産売却益	235.38	630.44
営業外収益の計	<u>\$ 721,763.83</u>	<u>\$ 399,017.97</u>
当期純利益	<u>\$ 936,055.32</u>	<u>\$ 600,829.63</u>
過年度損益修正（脚注8）		
加算：過年度収益	35,240.02	—
減算：過年度経費と損失	(21,627.55)	(\$ 8,772.18)
利益剰余金純増加額	<u>\$ 949,667.79</u>	<u>\$ 592,057.45</u>
期首利益剰余金	1,688,831.82	1,096,774.37
期末利益剰余金	<u>\$ 2,638,499.61</u>	<u>\$ 1,688,831.82</u>

琉球水道公社

財務諸表脚注

1966年6月30日

1. 機構と経理:

琉球水道公社は高等弁務官布令第8号(1958年9月4日付)に依り設立された公共法人団体で琉球列島米国民政府の一機関である。公社は1967会計年度中に米国鉄道および電気水道協会により制定された水道事業会計制度(A,B級規模用)を採用すべく計画している。1966会計年度の減価償却目的のための償却資産の組別分類は上記制度にしたがった。

2. 現金預金:

1966年6月30日現在の現金預金は次の通りである。

	一般資金	建設資金
a) 小口現金	\$ 200.00	
b) 当座預金	336.68	\$ 131.44
c) 定期預金	919,970.00	13,220,340.00
	<u>\$ 920,506.68</u>	<u>\$ 13,220,471.44</u>

3. 棚卸資産:

1966年6月30日現在における棚卸資産は完成した工事の余剰資材で取得原価でもって表示されている。前年度においては予備の量水器は棚卸資産勘定に計上されていたが現在では水道事業会計制度に従って量水器は使用中および予備にかかわらず償却資産に計上されている。

4. 固定資産と減価償却:

固定資産は公社が建設した分についてはその実際原価で表示され、米国政府から贈与された分については理事会が決定した譲渡価額で表示されている。

固定資産は水道事業会計制度に基づき減価償却目的のために5部門に分類されており、各グループ毎の総合耐用年数はそれぞれ5部門に含まれている各資産の耐用年数に基づいて算定されている。公社の技術者の研究にもとづいて各固定資産の耐用年数の殆んどが1966会計年度中に改正された。もし旧耐用年数を使用するとすれば同年度の減価償却費は報告された金額よりも\$43,000少なくなったであろう。減価償却は定額法で算定されている。

固定資産および減価償却費の明細は下記の通りである。

区 分	取得原価	減価償却率	1966会計年度分の減価償却費
1. 原水施設	\$ 1,180,284.88	4.5%	\$ 52,666.26
2. ポンプ施設	172,667.01	10.0%	17,266.70
3. 浄水施設	379,063.71	1.7%	6,251.05
4. 送配水施設	1,524,638.13	3.0%	43,572.32
5. 一般施設	37,622.27	10.0%	3,585.77
	<u>\$ 3,294,276.00</u>		<u>\$ 123,342.10</u>

5. 建設仮勘定:

1966年6月30日現在の建設仮勘定の残高は下記の通りである:

区 分	1966年6月30日までの支出額
1. 原水施設	\$ 984,928.23
2. ポンプ施設	99,207.89
3. 浄水施設	898,645.35
4. 送配水施設	4,512,374.59
5. 予備調査費	25,934.77
	<u>\$ 6,521,090.83</u>

6. 資本金:

1966年6月30日現在、総額 \$ 21,288,318.21 の資本金はすべて米国政府より拠出されたものである。1966会計年度中に追加資本として \$ 4,000,000.00 が琉球列島米国民政府一般資金から出された。

7. 売上:

1966年6月30日末の売上は下記の通りである。

	<u>千ガロン単位</u>	<u>金額</u>
浄水:		
市町村	3,626,607	\$ 795,677.63
貸住宅会社	16,977	5,941.95
小口需要者	<u>40,126</u>	<u>15,408.92</u>
浄水売上計	3,683,710	\$ 817,028.50
那覇市への原水売上	<u>774,427</u>	<u>61,954.16</u>
水の売上計	<u>4,458,137</u>	<u>\$ 878,982.66</u>
水道管連結および修繕サービス料		<u>1,919.30</u>
売上合計		<u>\$ 880,901.96</u>

8. 利益剰余金:

1966年6月30日年度末における利益剰余金の増減は下記の通りである:

増加: 前年度売上	\$ 4,680.90	
前年度過剰借地料戻入	4,600.42	
前年度減価償却費	<u>25,958.70</u>	\$ 35,240.02
減少: 前年度ボーナス未計上分	\$ 2,409.43	
前年度売上原価	993.35	
工事計画中止による調査費	<u>18,224.77</u>	<u>21,627.55</u>
利益剰余金純増加高		<u>\$ 13,612.47</u>

9. 税金:

公社はすべての税金が免除されている。

